



工場求人に、
愛と希望を。

日総グループ 事業概要・成長戦略

2022年3月18日

1. 日総グループの概要
2. 日総工産について
3. 中期経営計画について
4. 今後の見通し（2022年3月期）
5. 株主還元方針
6. 補足資料



1. 日総グループの概要

日総グループについて



【総合人材サービス事業】

日総工産(株)

製造派遣・製造請負事業
国内大手メーカーと取引



 日総工産株式会社

日総ぴゅあ(株)

障がい者雇用を促進
日総工産(株)の特例子会社



 日総ぴゅあ株式会社

日総ブレイン(株)

一般事務派遣業
事業の中心は横浜市



Nisso Brain 
いつも「ありがとう!」のとなり。

(株)ベクトル伸和

製造請負事業・製造派遣
治工具の製造委託やオリジナル製品も開発



※2021年8月31日付

 Vector Shinwa
株式会社ベクトル伸和

【その他の事業】

日総ニフティ(株)

在宅・施設介護事業
横浜市で6施設運営



 人と向き合い 人に寄り添う
すいとびー 日総ニフティ株式会社

2021年3月期 セグメント別売上

総合人材サービス事業 95.6%
65,250百万円

その他の事業 4.4%
2,972百万円

■ 創業理念

「人を育て 人を活かす」

■ 日総グループの「ミッション」と「ビジョン」

私たち日総工産グループは

企業と人の成長を支援する人材ソリューションサービスで

ミッション（私たちが果たすべき使命）

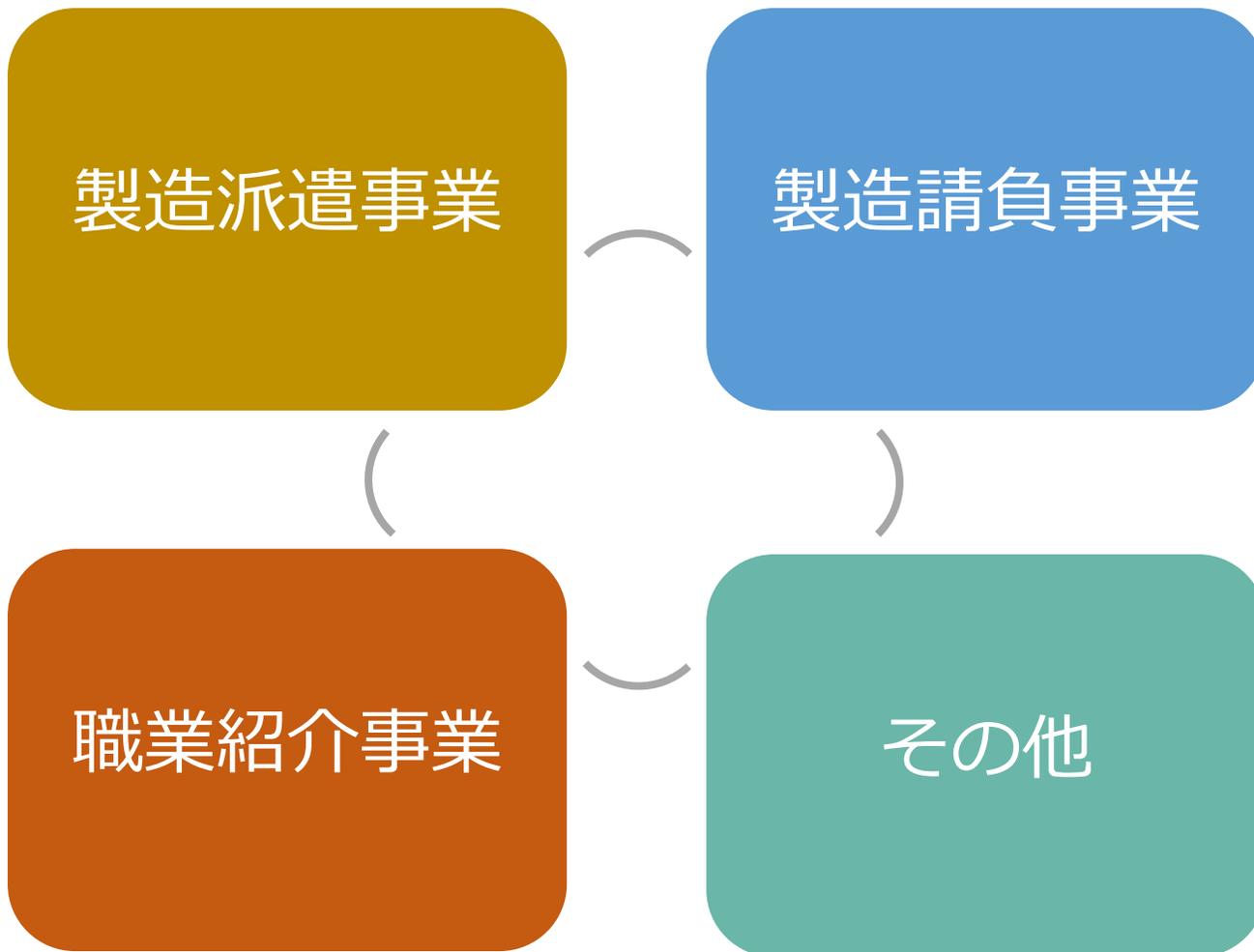
働く機会と希望を創出する

ビジョン（3年後の目指すべき姿）

高い成長力の企業グループに変革する

■ 会社概要

会社名（英語社名）	日総工産株式会社（NISSO CORPORATION）
代表者	清水 竜一
上場株式市場	東京証券取引所第一部（証券コード6569）（2022年4月プライム市場（予定））
上場年月日	2018年3月16日
資本金	2,015百万円（2021年12月31日現在）
従業員数	2,165名（2021年12月31日現在）
沿革	1971年2月 日総工営株式会社設立（前身会社） 1980年8月 日総工産株式会社設立 2018年3月 東京証券取引所一部市場へ上場 2021年2月 創業50周年



■ 製造派遣事業

求人案件を持つ企業から依頼を受け企業の求める条件に合った人材を派遣するサービス

■ 製造請負事業

お客様の工場における生産工程を日総工産が請け負うサービス

■ 職業紹介事業

就職や転職を希望する人たちと企業との仲介を行なうサービス

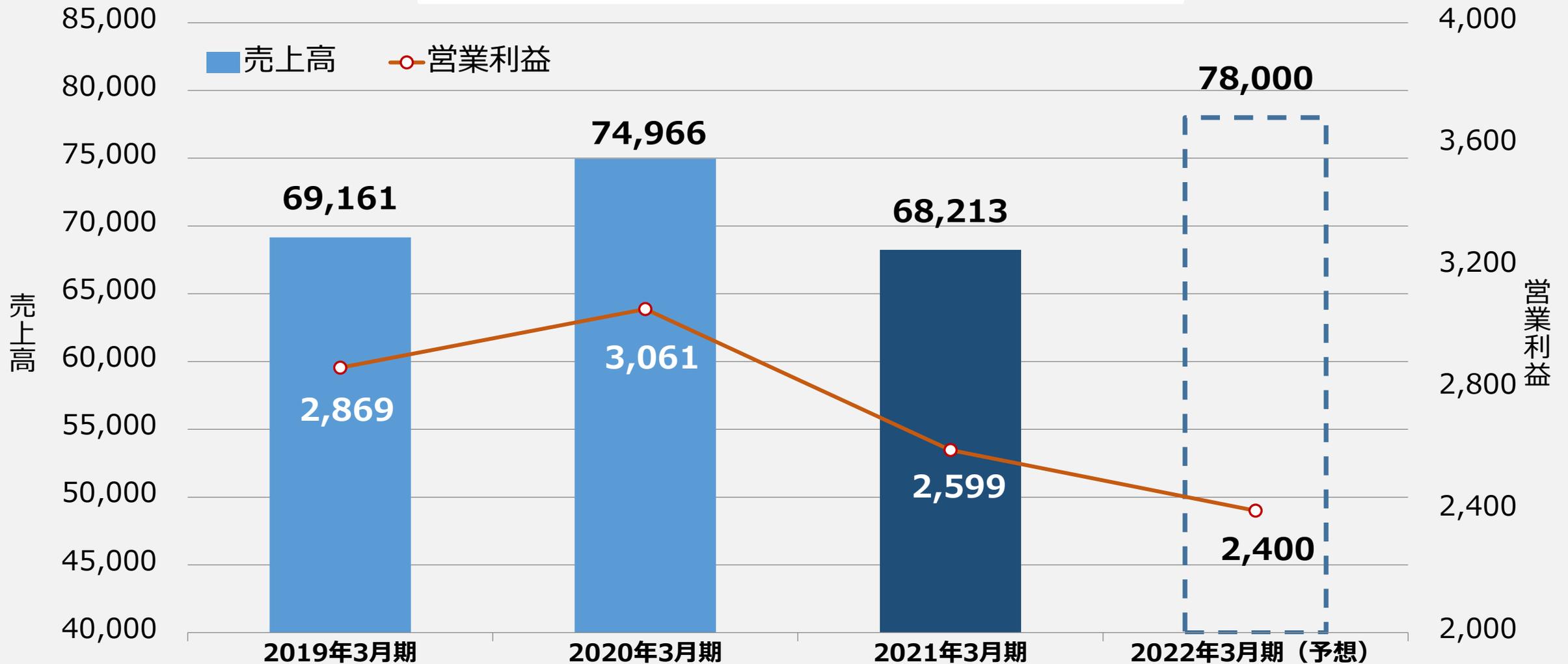
■ その他

- ・コンサルティング
- ・研修受託
- ・労務管理支援

連結業績推移



売上高・営業利益推移 (単位：百万円)



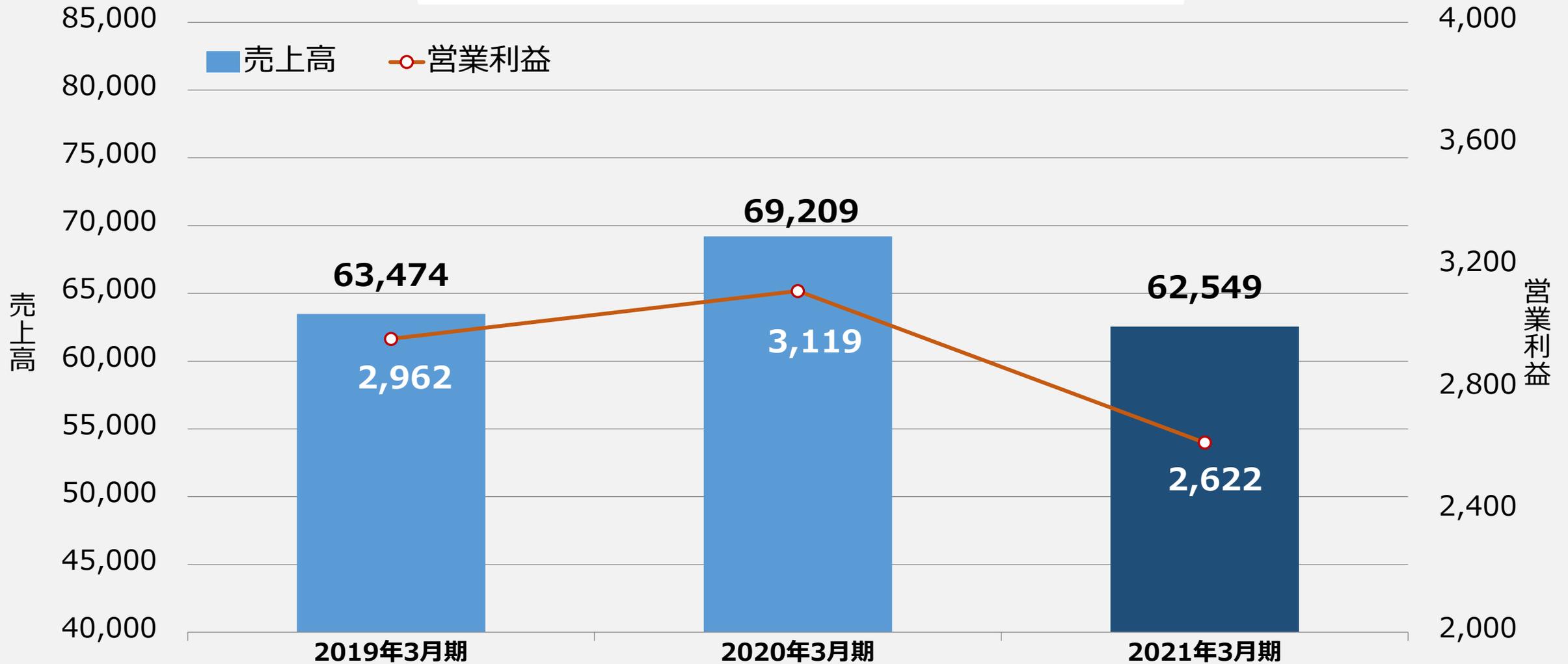


2. 日総工産について

単体業績推移

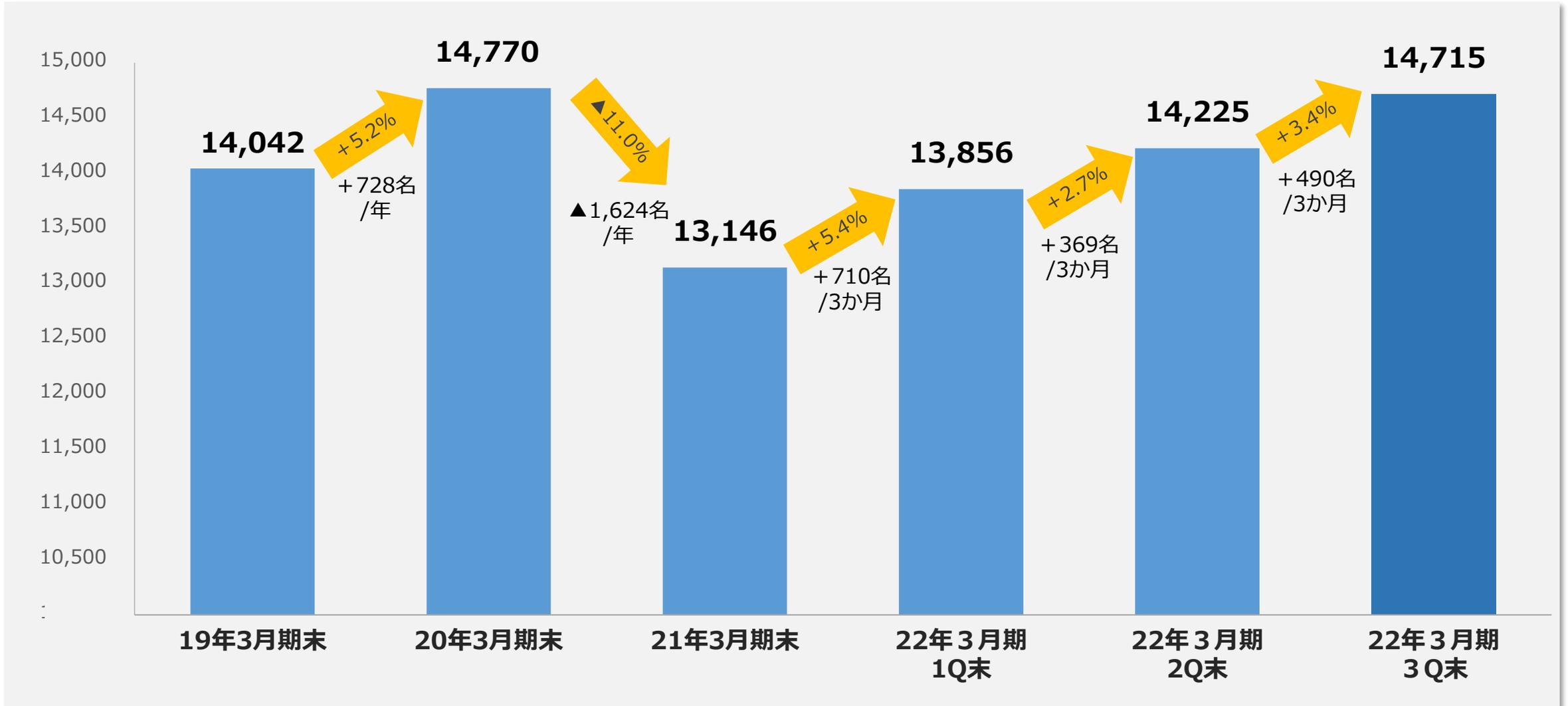


売上高・営業利益推移 (単位：百万円)



在籍（実際に働いている人数）推移（単体）

期末在籍人数の推移（単位：名）



【2つのキーワード】

人材戦略

技能社員

質の高い人材

無期雇用社員として派遣



技能に応じた対価・報酬

顧客戦略

アカウント企業

取引を拡大

アカウント企業を中心とした重要顧客に技能社員を配属することで単価の引き上げと収益性向上を目指す



取引先企業数
632社
(2021年3月末現在)



主な業種
自動車
電子デバイス

アカウント企業

自動車／電子部品／精密
機械／電機の世界的企业
グループ

アカウント企業

売上高比率

46.7% (22年3月期3Q)

【技能社員】 ※正社員

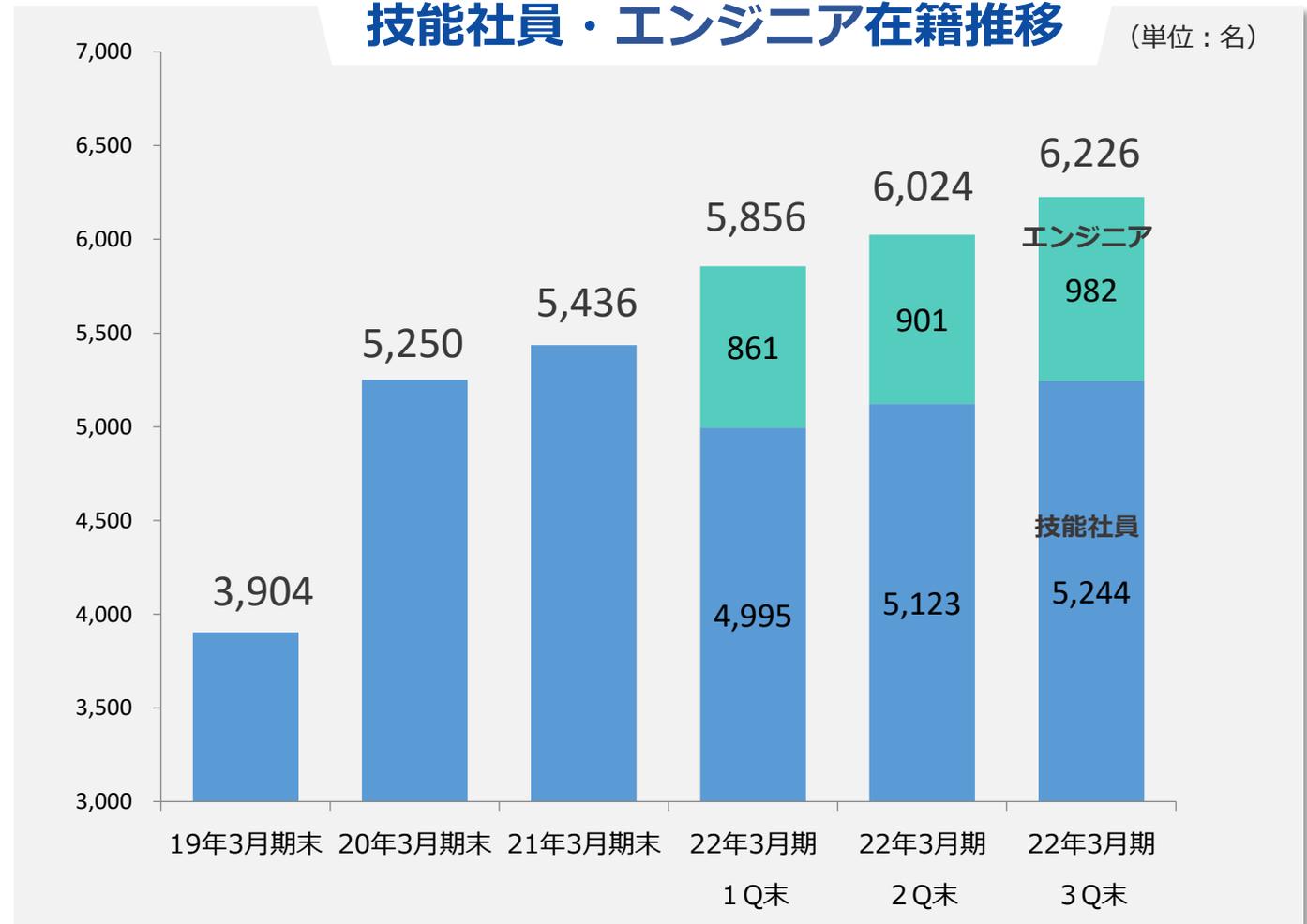
- 高い技能を有する人材
- 業種は、大きく自動車、電子デバイス、精密・電気機械、その他
- 自動車と電子デバイスの構成比が高い

【エンジニア】 ※正社員

- 専門性の高い分野で活躍する人材
- 業種は、大きく設備技術、設計技術、生産技術、その他
- 設備技術の構成比が最も高い

技能社員・エンジニア在籍推移

(単位：名)

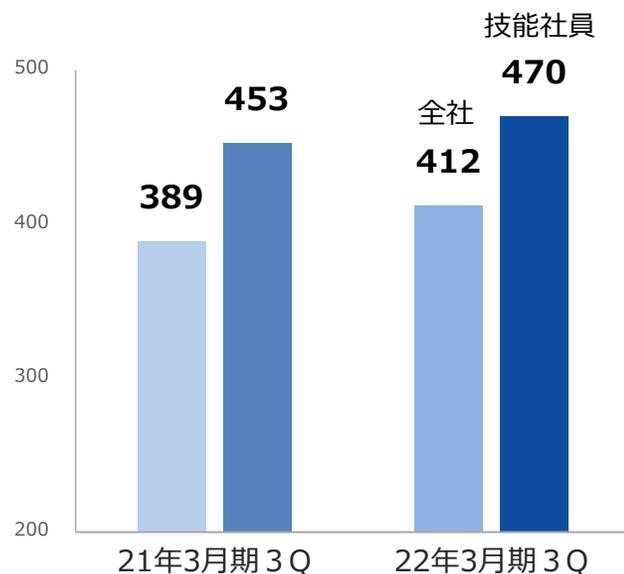


一人当たり売上高（単体）

- 2022年3月期 3Q累計 <全 社> 一人当たり売上高 412千円（前年同期比 +24千円）
<技能社員> 一人当たり売上高 470千円（前年同期比 +17千円）
- 全社、技能社員の一人当たりの売上高は、前年同期比で増加。請求単価の上昇もあり増加も、自動車関連で半導体、部品供給不足による稼働減少の影響が継続。

一人当たり売上高

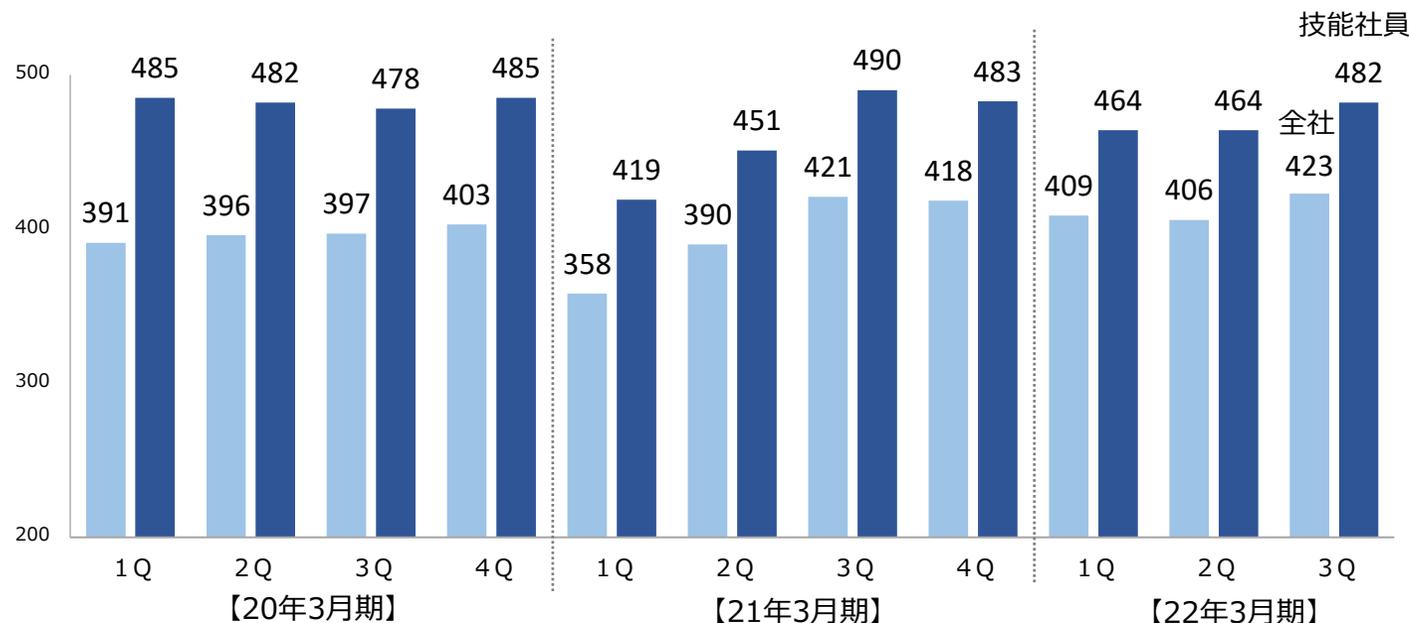
（単位：千円）
（月平均換算）



一人当たり売上高

（単位：千円）

（四半期単位）



人材育成（テクニカル強化）

技能社員

技能訓練

トレーニングセンター

特定目的（顧客、用途）研修施設



技能訓練

エンジニア

技術訓練

テクニカルセンター

汎用研修施設



技能・技術訓練

技能訓練

研修施設



日総テクニカル
センター東日本
(宮城)
2016年4月開所



本社
テクノセンター
(神奈川)



日総テクニカル
センター九州
(福岡)
2017年7月開所



トレーニングセンター

日総テクニカル
センター中日本
(長野)
2018年5月開所



- **太田** (群馬)
2015年12月開所
- **豊田** (愛知)
2017年7月開所
- **苫小牧** (北海道)
2018年12月開所
- **浜松** (静岡)
2019年1月開所

離職率（全体・技能社員・エンジニア）

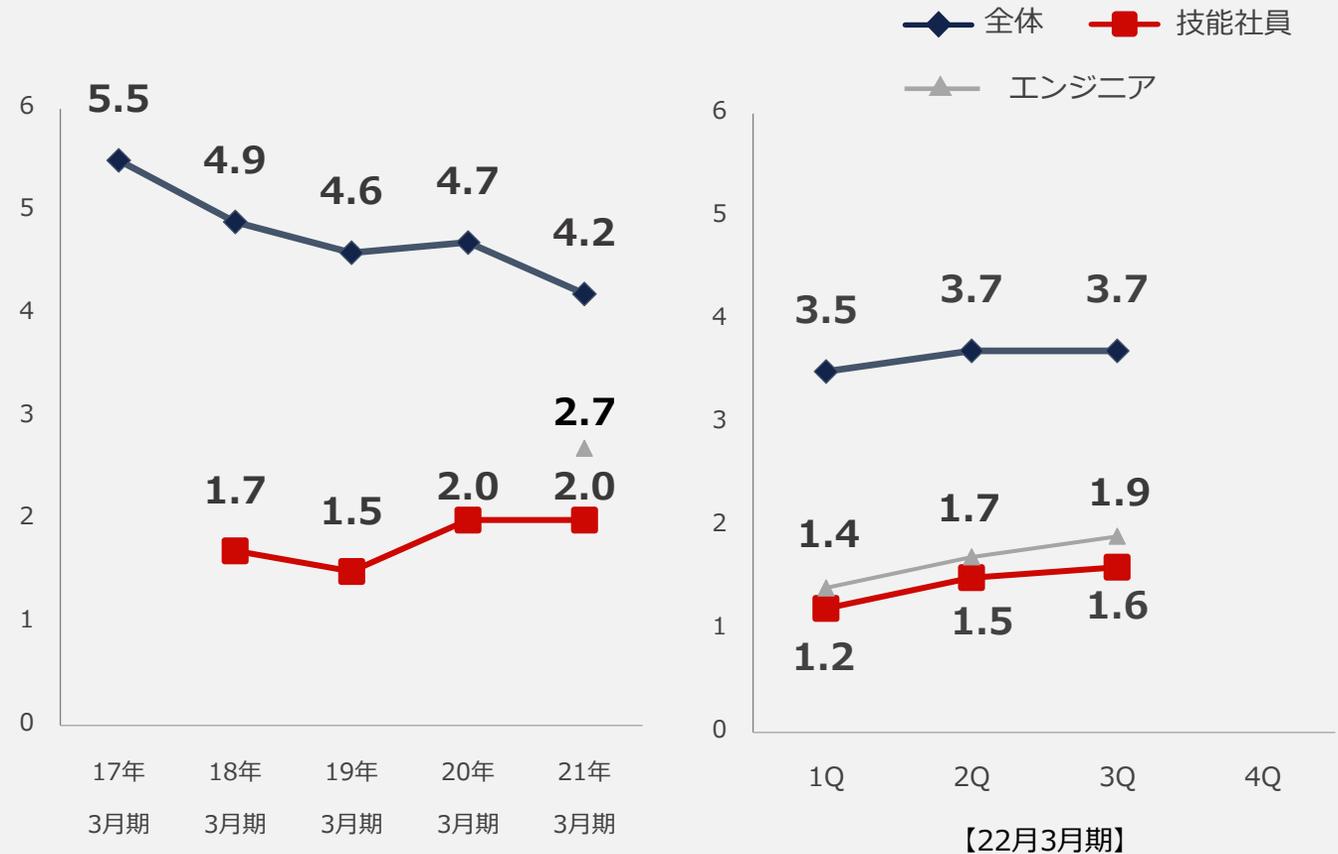
ポイント

- 雇用の安定
- 教育機会の充実
- 能力の向上
- 高度な仕事に就業
- 処遇改善
- やりがい感の醸成

※技能社員は、安定した雇用環境の中で、定着が向上し、能力が高まることで、より質の高いサービスを安定して顧客へ提供することが可能となります。
さらに専門性の高いエンジニアを育成することで、顧客の新たなニーズに対応できるとともに、働く方々のスキルアップによる処遇改善にも繋がっています。

離職率推移

(単位：%)



■ 自社求人サイトの活用

- ・ 採用コストを抑えた効率的な採用活動

自社求人サイト入社率 **58.2%**

※2021年12月現在

- ・ エンジニア専用求人サイト
“engineer works”による集客強化

■ CMによるプロモーション活動

女優、**黒島結菜**が出演する“工場求人ナビ”TVCM
10月1日～全国で放映



※当社IRサイトにも掲載：<https://www.nisso.co.jp/ir/>

■ 全国拠点ネットワーク

全国71拠点 + 特設会場での採用活動を展開

自社求人サイト【工場求人ナビ】



日総工産採用情報

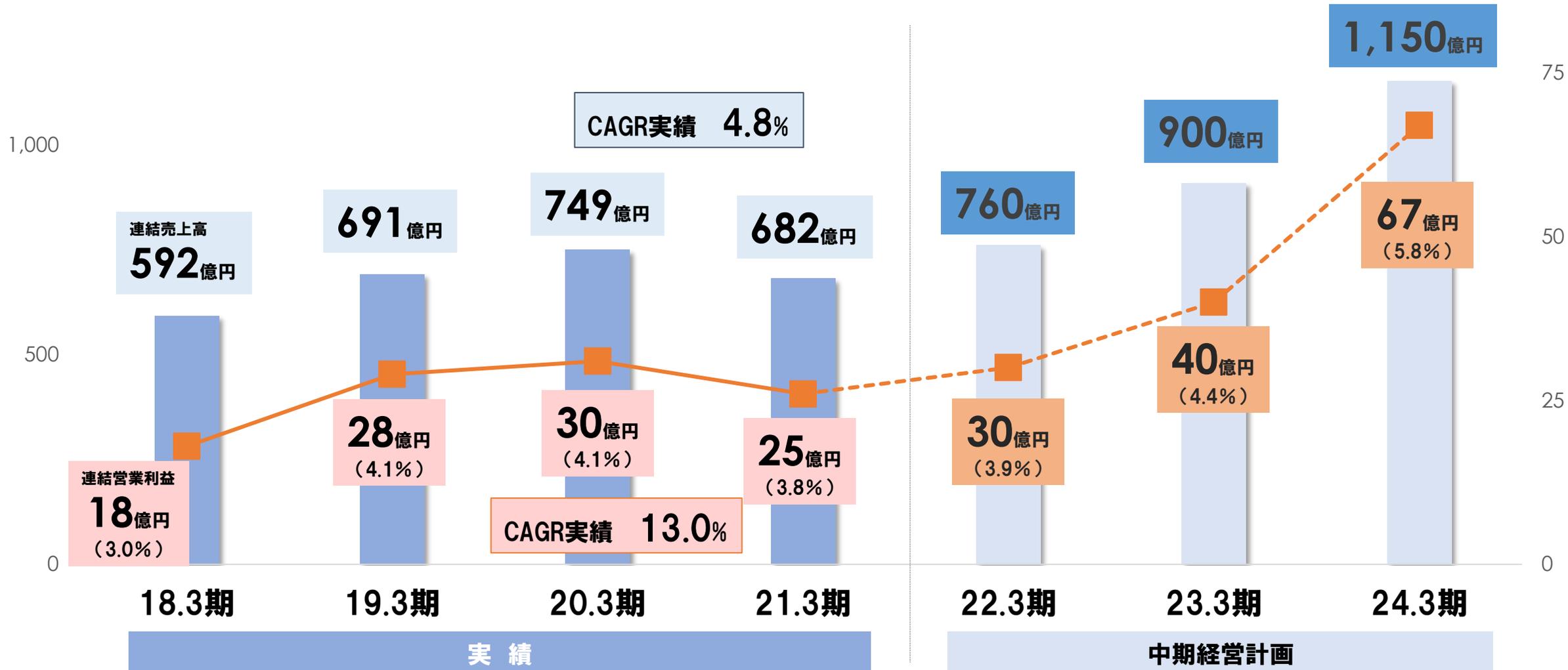




3. 中期経営計画について (2022年3月期～2024年3月期)

(連結) 売上高と営業利益の推移

新型コロナの影響はあったものの、回復基調にあり、更なる成長へのステージに



事業環境認識

<p>■ 製造派遣・請負</p>		<ul style="list-style-type: none"> 23年度市場規模は、2兆3,700億円* 19年度対比で、△7.1%と微減見込み
<p>■ エンジニア派遣</p>		<ul style="list-style-type: none"> 23年度市場規模は、1兆2,900億円* 19年度対比で、+27.2%と大幅増加見込み
<p>■ 共通</p>		<ul style="list-style-type: none"> 2022年度の東証再編や新型コロナウイルスの拡大などによる経営環境の変化が激しい時代

※人材ビジネスの現状と展望 2020年版(矢野経済研究所)より

当社のスタンス

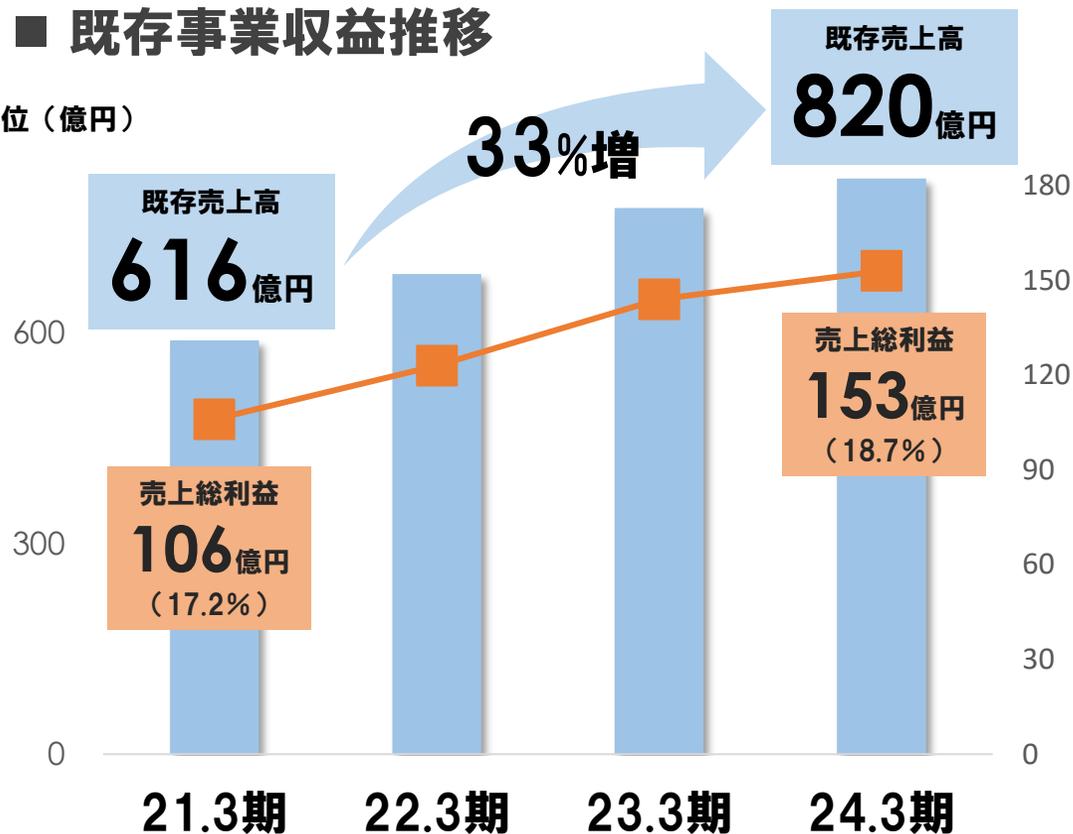
変化の激しい経営環境というピンチをチャンスに

- 景気変動に左右されない高い成長力の獲得
- 多様な人材が活躍できる経営基盤の構築

個別戦略: 既存領域の拡大

■ 既存事業収益推移

単位 (億円)



(サービス品質の向上)

- サービス提供体制の強化
- アカウント顧客のシェア率の向上

業績の拡大

M&A

- ・ 既存領域の拡大

定着率の
向上

- ・ タレントマネジメントツールを利用した適材適所への配置

教育機会
の拡大

- ・ デジタル技術を活用し、教育機会を拡大

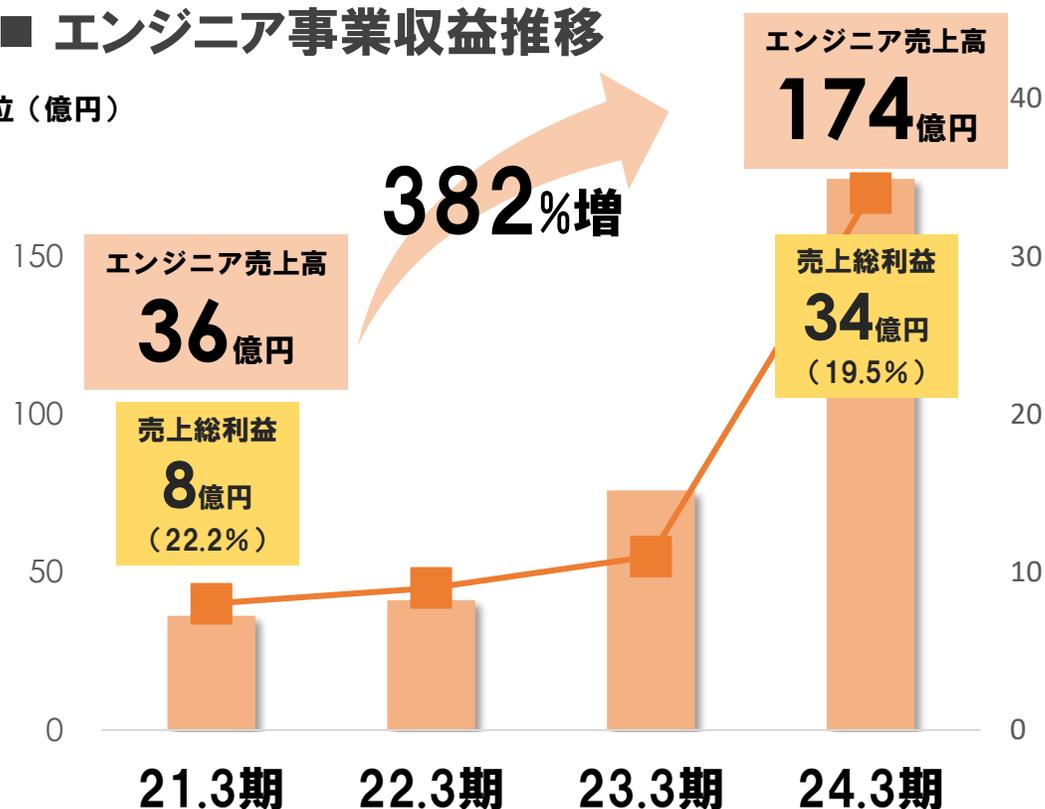
採用の
拡大

- ・ 積極的なプロモーション投資

個別戦略:エンジニア領域の拡大

■ エンジニア事業収益推移

単位 (億円)

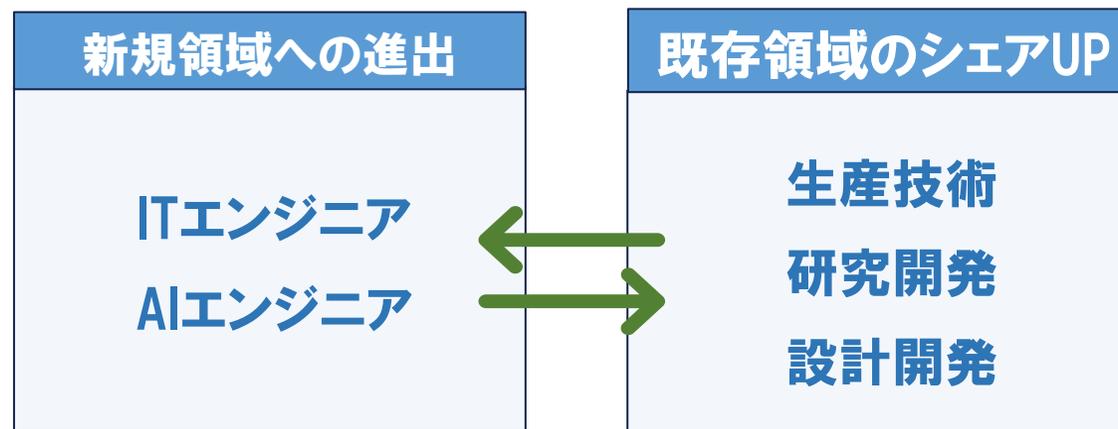


(新たな領域への進出)

- M&Aとアライアンスの推進
- SESなどの新たなサービスを提供
- 既存領域のシェアを向上



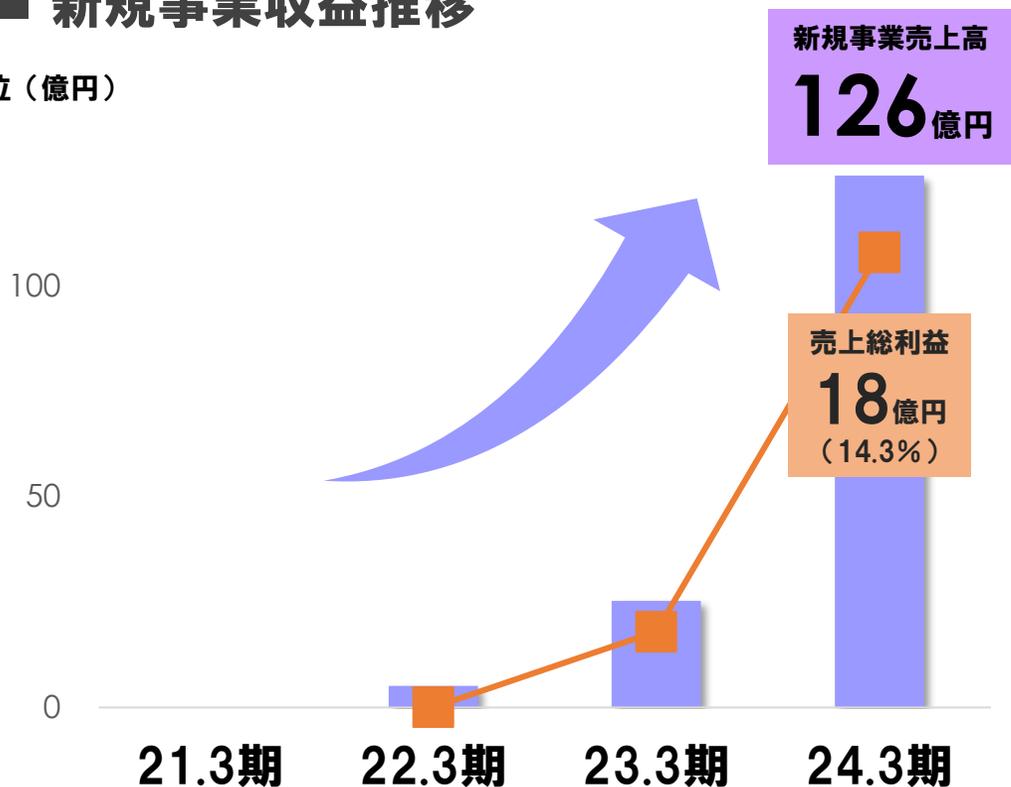
- 新しいカリキュラムを
- 従来より多くの人材に提供



個別戦略:新規事業の創出

■ 新規事業収益推移

単位 (億円)



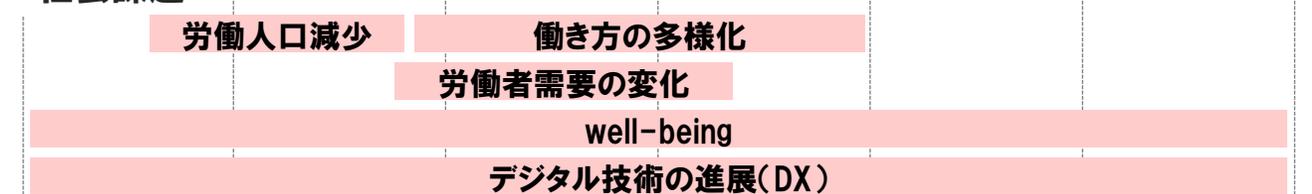
(第二の柱を構築する)

- 既存パートナーシップの連携強化
- 新たなパートナーシップの構築

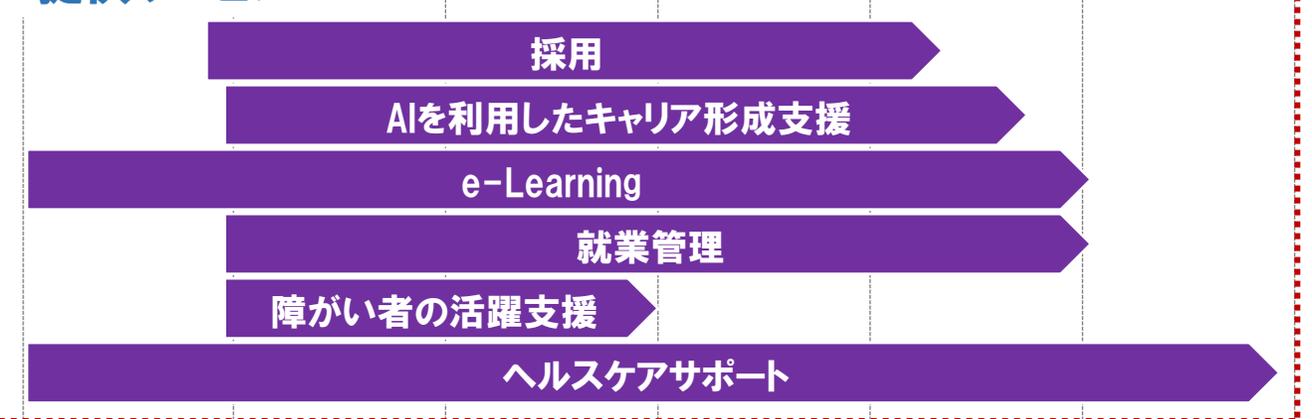
■ 「人」のライフステージ



■ 社会課題



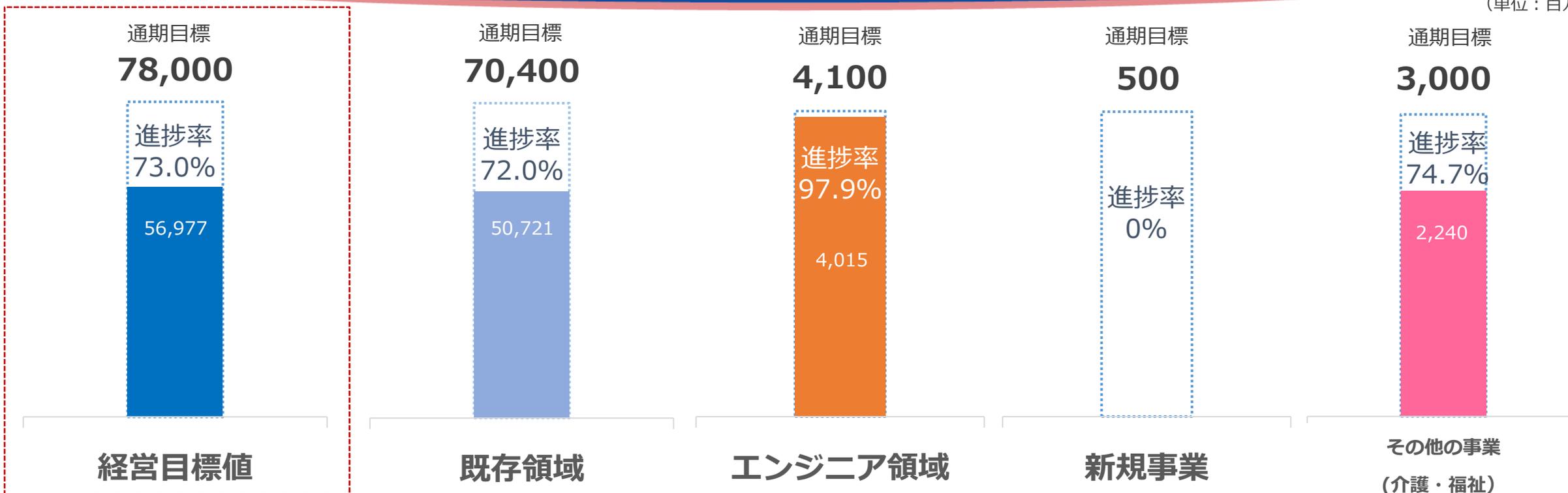
■ 提供サービス



- 価値創造のパートナー
 - クロスコンパス(AI)
 - クロスリンク(IT)
 - 日総ぴゅあ
 - 新たなパートナーシップ(HR-Tech、ヘルステック)
- ニコン日総プライム
- 日総ニフティ

まとめ（ターゲット別売上高目標 進捗）

（単位：百万円）



	22年3月期 経営目標値（連結）			22年3月期 既存領域			22年3月期 エンジニア領域			22年3月期 新規事業			22年3月期 その他の事業		
	通期目標	第3四半期 実績	進捗率	通期目標	第3四半期 実績	進捗率	通期目標	第3四半期 実績	進捗率	通期目標	第3四半期 実績	進捗率	通期目標	第3四半期 実績	進捗率
売上高	78,000	56,977	73.0%	70,400	50,721	72.0%	4,100	4,015	97.9%	500	0	0%	3,000	2,240	74.7%



4. 今後の見通し（2022年3月期）

2022年3月期 通期連結業績予想



通期連結業績予想では、在籍者数は期初計画を上回るペースで増加し増収となっておりますが、自動車関連での半導体、部品供給不足による稼働減少もあり、減益を見込んでおります。

■ 2022年3月期通期連結業績予想数値（2021年4月1日～2022年3月31日）

（単位：百万円）

	21.3期実績		22.3期予想		対前期比	
	実績	百分比	予想	百分比	増減額	増減率
売上高	68,213	100.0%	78,000	100.0%	9,786	14.3%
営業利益	2,599	3.8%	2,400	3.1%	△ 199	△7.7%
経常利益	2,949	4.3%	2,600	3.3%	△ 349	△11.9%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	1,592	2.3%	1,750	2.2%	157	9.9%



5. 株主還元方針

株主還元方針

基本方針

当社は、株主に対する利益還元と企業価値の向上を経営の重要課題と位置付けており、連結配当性向30%を目安に株主の皆さまへ安定した利益還元を継続することを基本方針としております。将来につきましては、投資とのバランスを踏まえたうえで、連結配当性向30%を超える配当を目指してまいります。

2022年3月期の配当予想

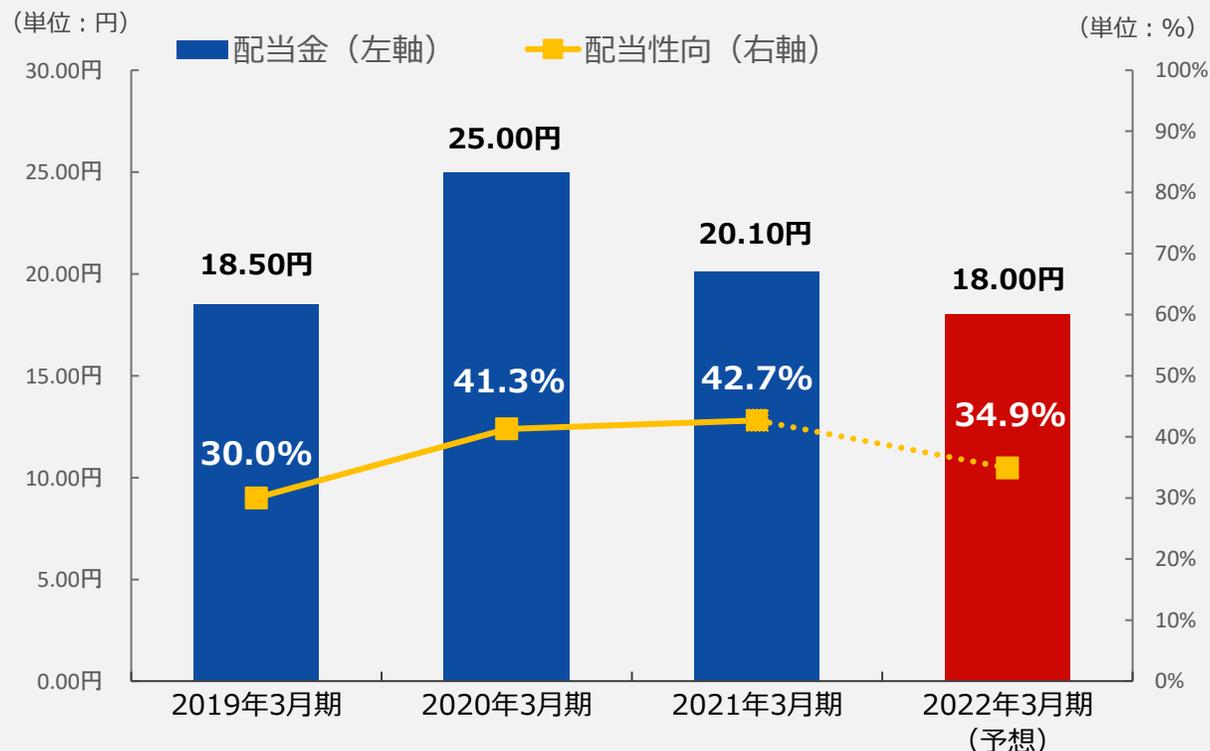
業績予想の修正をいたしました。一株当たり配当予想額（18.00円）は据え置きとしております。

これにより配当性向は34.9%になります。

株主優待制度について

当社は2021年12月16日開催の取締役会において株主優待制度の導入について決議し、公表いたしました。

配当金と配当性向



※2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2019年3月期の配当実績は、2019年5月1日付分割後の配当金額を記載しております。

株主優待制度導入について

株主優待制度「日総工産プレミアム優待倶楽部」を新設

当社株式への投資の魅力をより一層高め、中長期的に保有していただける株主様の増加を図ることを目的として、株主優待制度「日総工産プレミアム優待倶楽部」を新設いたしました。なお、初回の株主優待ポイントは2022年5月の贈呈を予定しております。

株主優待制度の概要

- 毎年3月末現在の当社株主名簿に記載又は記録された3単元（300株）以上保有の株主様には、保有株式数に応じて優待ポイントが毎年5月（予定）に贈呈されます。
- 優待ポイントを株主様限定の特設Webサイト「日総工産プレミアム優待倶楽部」において、食品、電化製品など4,000種類以上の商品から優待ポイントに応じて交換可能となります。

＜株式優待ポイント表（1ポイント≒1円）＞

保有株式数	付与されるポイント	贈呈時期
300株～499株	3,000ポイント	毎年5月（予定）
500株～699株	6,000ポイント	
700株～899株	10,000ポイント	
900株～999株	15,000ポイント	
1,000株～1,999株	20,000ポイント	
2,000株以上	50,000ポイント	

※詳細につきましては、2021年12月16日に公表いたしました「株主優待制度導入に関するお知らせ」をご覧ください。



6. 補足資料

(単位：百万円)

ポイント

- 在籍数の増加及び単価上昇により増収。
- 自動車関連で、半導体、部品供給不足の影響により稼働が減少、粗利率が低下。
- 外部人材ニーズは高く、採用への投資を継続。これにより販管費が増加。
- 粗利率の低下、販管費の増加により営業利益は減益。
- その他の事業については、増収増益。

	21年3月期 第3四半期		22年3月期 第3四半期		対前年同期比	
	実績	百分比	実績	百分比	増減額	増減率
売上高	50,442	100.0%	56,977	100.0%	6,534	13.0%
売上総利益	8,433	16.7%	9,493	16.7%	1,060	12.6%
販管費	6,754	13.4%	8,086	14.2%	1,332	19.7%
営業利益	1,678	3.3%	1,406	2.5%	△ 271	△16.2%
経常利益	2,005	4.0%	1,595	2.8%	△ 409	△20.4%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1,284	2.5%	1,036	1.8%	△ 247	△19.3%

売上高について

売上高は、在籍数の増加及び単価上昇もあり14.0%の増加。

費用・利益面について

- ・採用への積極的投資もあり、販管費が増加。
- ・自動車関連で、半導体、部品供給不足による稼働（稼働日数、残業時間、休出時間等）減少の影響が継続。

助成金収入

- ・2021年3月期3Q：287百万円
- ・2022年3月期3Q：84百万円

(単位：百万円)

	21年3月期 第3四半期		22年3月期 第3四半期		対前年同期比	
	実績	百分比	実績	百分比	増減額	増減率
売上高	46,191	100.0%	52,668	100.0%	6,476	14.0%
売上総利益	8,028	17.4%	9,048	17.2%	1,019	12.7%
販管費	6,309	13.7%	7,618	14.5%	1,309	20.7%
営業利益	1,718	3.7%	1,429	2.7%	△289	△16.8%
経常利益	1,962	4.2%	1,528	2.9%	△434	△22.1%
四半期純利益	1,263	2.7%	989	1.9%	△274	△21.7%

連結貸借対照表

(単位：百万円,%)

	21年3月末		21年12月末		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
流動資産	14,813	68.5	15,348	65.6	534
現金及び預金	5,873	27.2	5,651	24.1	△ 222
受取手形及び売掛金	8,094	37.4	8,784	37.5	689
固定資産	6,817	31.5	8,053	34.4	1,235
有形固定資産	4,654	21.5	4,643	19.8	△ 11
無形固定資産	305	1.4	1,724	7.4	1,419
投資その他の資産	1,857	8.6	1,685	7.2	△ 171
資産合計	21,631	100	23,401	100	1,769
流動負債	8,178	37.8	9,446	40.4	1,268
未払費用	4,541	21.0	5,566	23.8	1,024
未払法人税等	494	2.3	33	0.1	△ 461
賞与引当金	950	4.4	552	2.4	△ 398
固定負債	689	3.2	1,064	4.5	374
退職給付に係る負債	345	1.6	476	2.0	131
負債合計	8,868	41.0	10,510	44.9	1,642
株主資本	12,744	58.9	12,879	55.0	135
純資産合計	12,763	59.0	12,890	55.1	127
負債純資産合計	21,631	100	23,401	100	1,769

Point

①稼働人数の増加

製造系人材サービスの稼働人数増加により、流動資産の「受取手形及び売掛金」及び「未払費用」が増加しました。

②企業結合等

株式取得による新規子会社化により、流動資産の「現金及び預金」が減少し、「無形固定資産」が増加しました。

③税金

中間納税により、流動負債の「未払法人税等」が減少しました。

④全体

上記の結果、前期末比で資産合計が8.2%増加、負債合計が18.5%増加、純資産合計が0.1%増加となり、自己資本比率は3.9%減の55.1%となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	21年3月期 第2四半期	22年3月期 第2四半期	増減額
	金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	547	1,191	643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△398	△1,302	△904
財務活動によるキャッシュ・フロー	△944	△713	231
現金及び現金同等物の増減額	△794	△824	△30
現金及び現金同等物の期首残高	6,365	5,873	△491
現金及び現金同等物の期末残高	5,570	5,048	△521

Point

①営業活動によるキャッシュ・フロー
当四半期は、法人税等の納税等を、税金等調整前当期純利益や売掛金の減少による収入等が吸収したことにより、1,191百万円の収入となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー
当四半期は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等の支出により、1,302百万円の支出となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー
配当金の支払等の支出により、713百万円の支出となりました。

用語解説①

業界関連用語

製造派遣	「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（労働者派遣法）」に基づき、派遣会社（当社）に雇用された労働者は、派遣先（メーカー）に派遣され、派遣先の指揮命令の元で製造業務に従事します。職場の管理は派遣先が行います。
製造請負	製造派遣とは異なり、製造請負事業者（当社）が職場の管理体制を構築し、当社が雇用した労働者へ指揮命令を行い、製造業務を行います。請負事業を行う企業には高い管理機能が求められます。
労働者派遣法	「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」 労働者派遣事業の適正な運営と派遣労働者の就業条件や権利の整備を目的とした法律。2015年の改正では派遣社員の派遣期間の制限が見直され、派遣社員が同一の組織単位で働けるのが3年までとなりました。（派遣会社に無期雇用されている場合には期限の適用はされません。）
労働契約法	労働者と企業が結ぶ雇用契約の基本を定めた法律。2012年の法改正では、「無期転換ルール」が定められ、2013年4月1日以降に有期労働契約を締結・更新し、勤務期間が通算5年を超えた場合には労働者は有期契約から無期への転換を申し入れることができるようになりました。
同一労働同一賃金	同一企業内において、正規雇用労働者と非正規雇用労働者との間で、基本給や賞与などの個々の待遇ごとに、不合理な待遇格差を設けることが2020年4月から禁止されます。（中小企業は2021年4月1日）

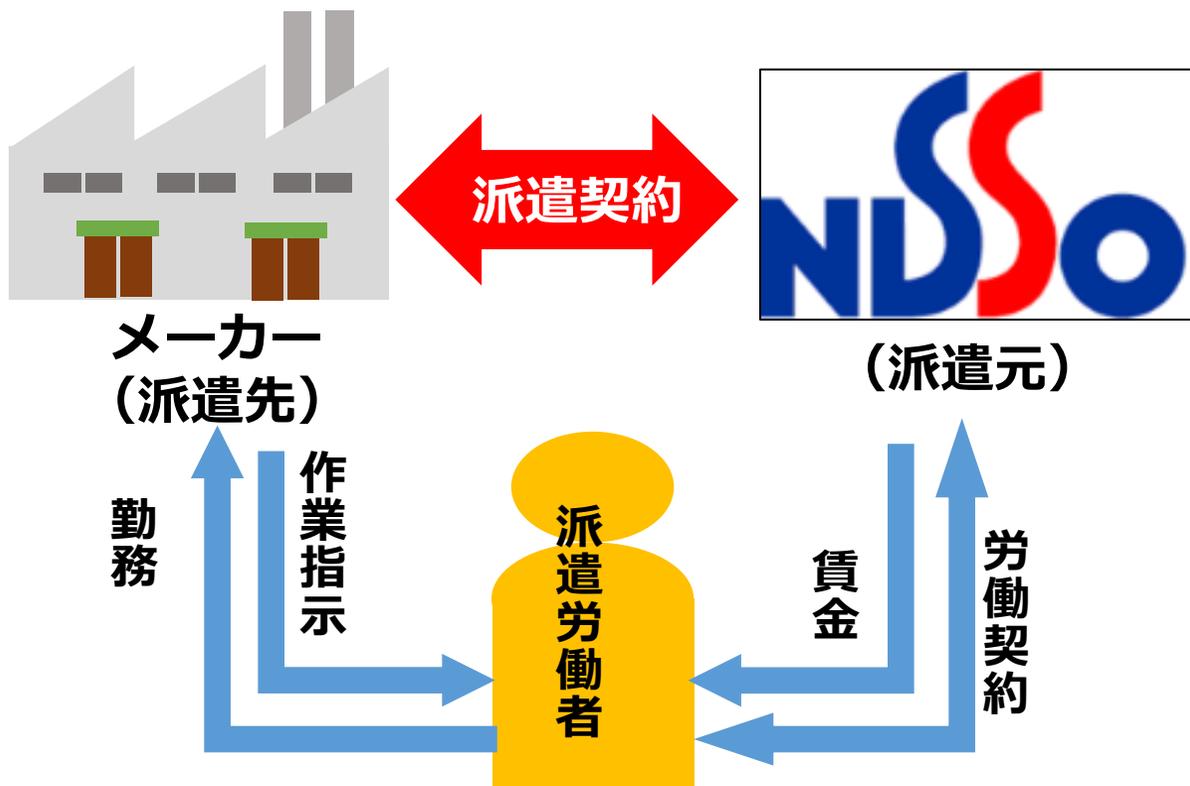
用語解説②

当社社内用語

アカウント 企業	<ul style="list-style-type: none">・長年の取引を行ってきた歴史の中で、当社への理解が深く、信頼関係が構築され、製品の付加価値が高い企業グループであり強固な取引基盤を構築しております。・自動車／電子部品／精密機械／電機における世界有数の企業グループであります。・強い人脈を有しており、顧客の経営層へ当社独自の提案が行え、また中長期的に顧客の生産計画が共有され、計画的な人員配置を実施しております。
技能社員	<ul style="list-style-type: none">・「地域」、「業種」または「職場」限定型の正社員。・稼働日数に影響を受けない月給制であり、昇給、賞与及び退職金制度など安定した雇用環境を提供しております。・スキルアップのための教育機会が充実しており、安定した雇用環境のもとで能力を高めていくことができ、技術職、生産管理職、総合職へのキャリアパスもあります。
エンジニア	<ul style="list-style-type: none">・専門性の高い業務を行う人材。・主な業種は、設備技術、設計技術、生産技術とその他に分類。特に構成比が高いのが設備技術であります。・今後は、IT・AIエンジニアを育成し、この分野への配属にも取り組んでまいります。

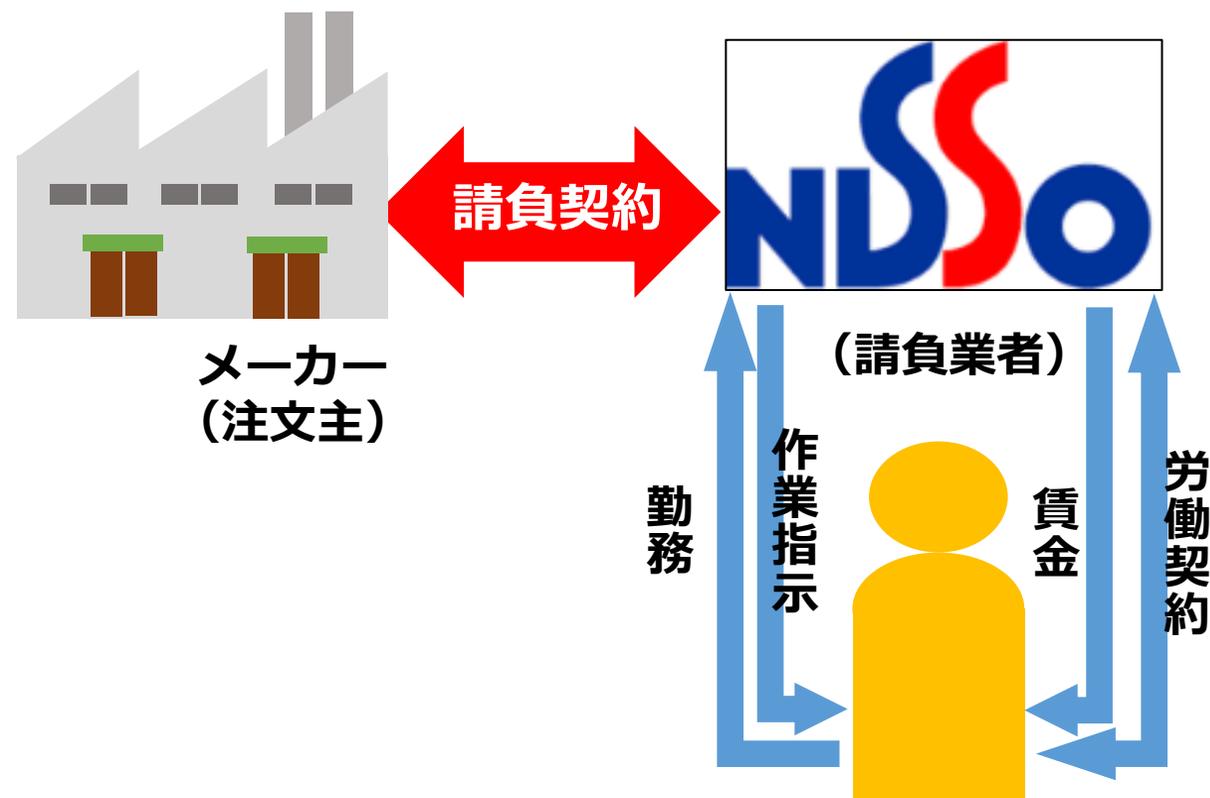
派遣と請負の違い

【派遣契約】



- ・派遣労働者は日総工産（派遣元）と雇用契約を結ぶ
- ・メーカーからの指揮命令にて業務を行う。
- ・メーカーは派遣社員の**労働の対価**として派遣会社に報酬を支払う（主に時間請求）

【請負契約】



- ・請負労働者は日総工産（請負業者）と雇用契約を結ぶ
- ・日総工産からの指揮命令にて業務を行う
- ・メーカーは労働の対価ではなく、**成果物の対価**として請負会社に報酬を支払う（主に出来高請求）



人を育て 人を活かす

本資料で記述している将来予測および業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述している将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。

〈IRに関するお問い合わせ先〉

日総工産株式会社 IR室

電話 045-777-7630

E-mail ir@nisso.co.jp

URL <https://www.nisso.co.jp/>